



株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークのレビューに対する第三者意見を公表します。

エクシオグループ株式会社

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

レビュー

<サステナビリティ・リンク・ボンド原則等への適合性確認結果>

本フレームワークはサステナビリティ・リンク・ボンド原則等に適合する。

発行体／借入人	エクシオグループ株式会社(証券コード:1951)
評価対象	エクシオグループ株式会社 サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

要約

株式会社日本格付研究所（JCR）は、2022年12月にエクシオグループ株式会社が策定し、2024年9月に改定を行ったサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）について、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」¹、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」²、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」³及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」⁴（総称して「SLBP等」）への適合性を確認した。今般のフレームワーク改定は、2024年7月に同社が2030年温室効果ガス（GHG）排出削減目標（Scope1+2）を引き上げたこと、及び、Scope3の今後の見通しの不確実性を踏まえて、キー・パフォーマンス・インディケータ（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を見直したものである。

¹ International Capital Market Association (ICMA) "Sustainability-Linked Bond Principles 2024" (<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/sustainability-linked-bond-principles-slbp/>)

² Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). "Sustainability-Linked Loan Principles 2023" (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

³ 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

⁴ 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

(1) エクシオグループの概要

エクシオグループは 1954 年設立の大手通信工事会社であり、2024 年 3 月期の売上高ベースで業界第 1 位のポジションにある。シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社を含む子会社 157 社及び関連会社 18 社（2024 年 3 月末時点）で構成され、通信インフラ設備の構築・保守を行う通信キャリア事業のほか、電気・空調・土木工事などの都市インフラ事業、ネットワークインテグレーションやシステムインテグレーションなどのシステムソリューション事業も手掛ける。2018 年 10 月に同業のシーキューブ、西部電気工業、日本電通と経営統合、2021 年 10 月には「協和エクシオ」から「エクシオグループ」と社名を変更した。

(2) エクシオグループのサステナビリティ戦略

エクシオグループは「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、2021 年 5 月に、「2030 年にどこを目指すのか」を示した「2030 ビジョン」を公表した。同ビジョンの中で、エクシオグループが 2030 年にめざす 4 つの社会「カーボンニュートラルな社会」、「健康で生き生き暮らせるスマート社会」、「グローバルで多様性を享受する社会」、「貧困・格差が解消される社会」を示している。これらは、社会インフラに関わる事業を行っている会社として、社会課題を解決することが普遍的使命という認識のもと、昨今の社会課題の状況、及び、産業・社会の変化等の背景を踏まえ、同社の強みやリソースを社会課題解決に活かせる場所として、経営幹部も含めた議論を経て特定された。

さらに、エクシオグループは、中長期的な事業環境予測を行う上で、深刻な社会課題の顕在化、産業・社会の急激な変化についても認識しており、このような中長期的な事業環境の変化に柔軟かつ的確に対応していくため、「イノベーションによる課題解決」「エンジニアリングによる課題解決」に加えて、事業を社会的な発展につなげていくための「ESG 経営の実践」を重要な挑戦項目の 1 つとして同ビジョンの中で表明している。具体的には、GHG 削減をはじめとする環境に配慮した経営の実践とともに、再生可能エネルギー事業などを通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献できるよう積極的に取り組む方針である。

(3) KPI・SPT の設定

エクシオグループは、脱炭素に関する目標について、2021 年 5 月に中期経営計画の中で、GHG 排出削減目標を「2030 年度 2020 年度比 42%削減、2050 年度カーボンニュートラル (Scope1+2)、2030 年度 2020 年度比 25%削減 (Scope3)」と設定した。2022 年には、2030 年度の GHG 排出量 (Scope1+2) を KPI1、GHG 排出量 (Scope3) を KPI2 としてサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定した。その後、2024 年 7 月に Scope1+2 の 2030 年度削減目標を 43.9% (2020 年度対比) に見直した。この変更に伴い、エクシオグループは、本フレームワークの KPI、SPT を以下の通り更新した。

KPI : GHG 排出量 (Scope1 + 2)
SPT① : 2024 年度に 2020 年度比 17.56%削減
SPT② : 2025 年度に 2020 年度比 21.95%削減
SPT③ : 2026 年度に 2020 年度比 26.34%削減
SPT④ : 2027 年度に 2020 年度比 30.73%削減
SPT⑤ : 2028 年度に 2020 年度比 35.12%削減

SPT⑥：2029年度に2020年度比39.51%削減

SPT⑦：2030年度に2020年度比43.9%削減

本フレームワークで設定したKPIは、長期経営としての「2030ビジョン」で示した2030年にめざす社会の1つ「カーボンニュートラルな社会」の達成に貢献するものである。また、同ビジョンで挙げられた重要な挑戦の1つ「ESG経営の実践」に整合するものでもあり、JCRは、エクシオグループが定めたKPIが前回評価時同様有意義なものであると評価している。

本フレームワークで設定したSPTは、同業他社の目標と比べても遜色ない目標を設定しており、また同社の過去実績及びベンチマークと比較して野心的な設定である。ベンチマークとの比較について、同社の目標は日本のGHG削減目標の水準を上回っている。また、Science Based Targets initiative (SBTi)⁵の1.5°Cシナリオ（世界の気温上昇を産業革命前より1.5°C未満に抑える水準）にて求められる総量ベースの削減率を上回っており、2024年7月にSBT認定を取得した。以上のことから、エクシオグループが設定したSPTは野心的であるとJCRは評価している。

なお、エクシオグループは、Scope3の削減目標も引き続きESG目標、マテリアリティとして掲げているが、今後の見通しの不確実性を踏まえて、SLL・SLBでの資金調達を目的とした本フレームワークのKPI・SPTとしては対象外とした。JCRは、同社が主要顧客各社と連携して社会全体のGHG削減に取り組んでいること、Scope3目標もSBT認定を取得していることを踏まえ、着実にScope3削減を進める姿勢に変更はないことを確認した。

(4) 債券／借入金の特性、レポーティング、検証

JCRは、ファイナンス条件におけるインセンティブ内容について、設定したSPTが1つでも未達成の場合、元本残高の0.01%相当額を適格寄付先に寄付することを確認した。適格寄付先の候補は、脱炭素社会の実現に資する活動を実施している公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織と定められており、選定先は経営会議で報告されることも併せて確認した。また、エクシオグループのKPIを構成するSPTの進捗状況等について、年次でウェブサイトにおいて公表予定であることを確認した。なお、KPIを構成するSPTの進捗状況等については、第三者検証を毎年取得する体制となっていることも併せて確認した。

以上より、JCRは、本フレームワークがSLBP等に適合していることを確認した。

⁵ 企業に対し「科学的根拠」に基づく「二酸化炭素排出量削減目標」を立てることを求めるイニシアティブ。気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体のCDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）によって2014年9月に設立された。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、2022 年 12 月にエクシオグループが策定し、その後 2024 年 9 月に改定を行った本フレームワークが、引き続き SLBP 等に適合しているかの確認を行った。

エクシオグループは、2024 年 7 月に同社の 2030 年 GHG 排出削減目標（Scope1+2）を引き上げた。この変更に伴って更新された本フレームワークに対して、JCR は独立した第三者機関として、SLBP 等に沿って第三者評価を行った。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、エクシオグループが 2022 年 12 月に策定し、2024 年 9 月に改定した本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. エクシオグループのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 債券／借入金の特性
5. レポーティング・検証
6. SLBP 等への適合性に係る結論

III. SLBP 等への適合性について

1. エクシオグループ株式会社のサステナビリティ戦略

(1) 企業の概要

エクシオグループ株式会社は 1954 年設立の大手通信工事会社であり、2024 年 3 月期の売上高ベースで業界第 1 位のポジションにある。シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社を含む子会社 157 社及び関連会社 18 社（2024 年 3 月末時点）で構成され、通信インフラ設備の構築・保守を行う通信キャリア事業のほか、電気・空調・土木工事などの都市インフラ事業、ネットワークインテグレーションやシステムインテグレーションなどのシステムソリューション事業も手掛ける。なお、通信キャリア事業、都市インフラ事業を合わせて「エンジニアリングソリューション事業」とも称する。

2024 年 3 月期のセグメント別売上構成比は、通信キャリア事業 41.3%、都市インフラ事業 28.9%、システムソリューション事業 29.8%。主要顧客は通信キャリア、大手ゼネコン、官公庁、自治体などであり、良好な顧客基盤を持つ。とりわけ設立以来、NTT グループの通信インフラ設備の構築・保守を一貫して手掛けるなど同社グループとは良好な関係を構築している。また、2018 年 10 月に同業のシーキューブ、西部電気工業、日本電通と経営統合、2021 年 10 月には「協和エクシオ」から「エクシオグループ」と社名を変更した。今後、エクシオグループは中核企業として経営リソースを集結し、グループ一体となって新たな価値を創造、大きく成長を目指す意思が込められている。

- ・ 通信キャリア事業
NTT グループ及び NCC⁶向けに各種通信インフラ設備の構築・保守を行っている。2020 年からサービス提供が開始された第 5 世代移動通信システム（5G）をはじめ、旺盛な基地局等インフラ構築需要に着実に応えている。
- ・ 都市インフラ事業
自治体、官公庁、CATV 会社、鉄道会社、民間企業向けの各種通信インフラの設備の構築・保守を行っている。オフィスビル、マンション、データセンター、メガソーラー等の電気・空調工事、無電柱化・上下水道整備等の都市土木工事、水処理・廃棄物処理プラント、バイオマスボイラ等の建設・運転維持管理が主要な業務である。
太陽光発電、洋上風力発電等の再生可能エネルギー事業や、蓄電池等を用いたスマートエネルギー事業のさらなる拡大を目指しており、2024 年 3 月には、木質バイオマスを燃料とする「あしかがエコパワー発電所」が、8 月には、「ふるどの論田エコパワー発電所」が営業運転を開始した⁷。
- ・ システムソリューション事業
各種企業向けのシステム構築等、システムインテグレーションの提供を行っている。また、企業向けサーバ・LAN 等の設計・構築・運用やインターネット環境整備等、ネットワークインテグレーションの提供も行っている。また、アジア太平洋地域を中心とするグローバル事業も含まれる。

⁶ 日本において 1985 年（昭和 60 年）のいわゆる通信自由化を機に新規参入した第一種電気通信事業者（当時）の総称。New Common Carrier

⁷ エクシオグループ ニュースリリース 2024 年 3 月 13 日 <https://www.exeo.co.jp/news/6351.html>
2024 年 8 月 26 日 <https://www.exeo.co.jp/news/6652.html>

(2) 企業理念・パーパス

エクシオグループは「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、3つの事業セグメントにおいて、各事業セグメント領域で社会課題の解決を目指す取り組みを行っている。エクシオグループは、技術力が同社の最大の存在基盤であると認識しており、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自分たちのものにしていく企業集団を旨としている。培った技術力は人々のより豊かな生活環境をつくりだすために発揮すべきであると考えている。これらを通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいとしている。

この企業理念のもと、エクシオグループは、同グループが社会の中で果たすべき役割として、パーパス「“つなぐ力”で創れ、未来の“あたりまえ”を。」を設定している。“つなぐ力”は、グループ内の事業領域や部署を横断した連携力、顧客や外部のパートナー企業との連携を示している。「未来の“あたりまえ”」には、そこに存在して“あたりまえ”の社会基盤を今後も支え続けるという信念に加え、これからの社会に求められる未来の“あたりまえ”を創り出していく意思を込めている。

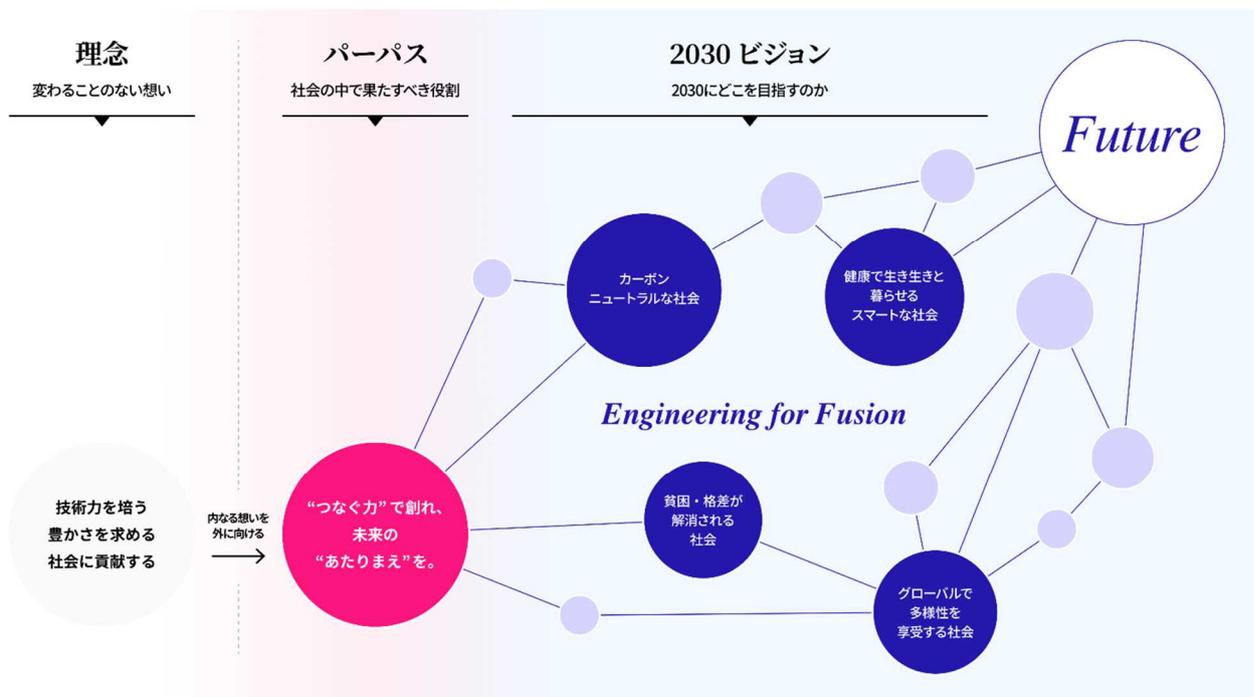


図 1：エクシオグループ 理念体系⁸

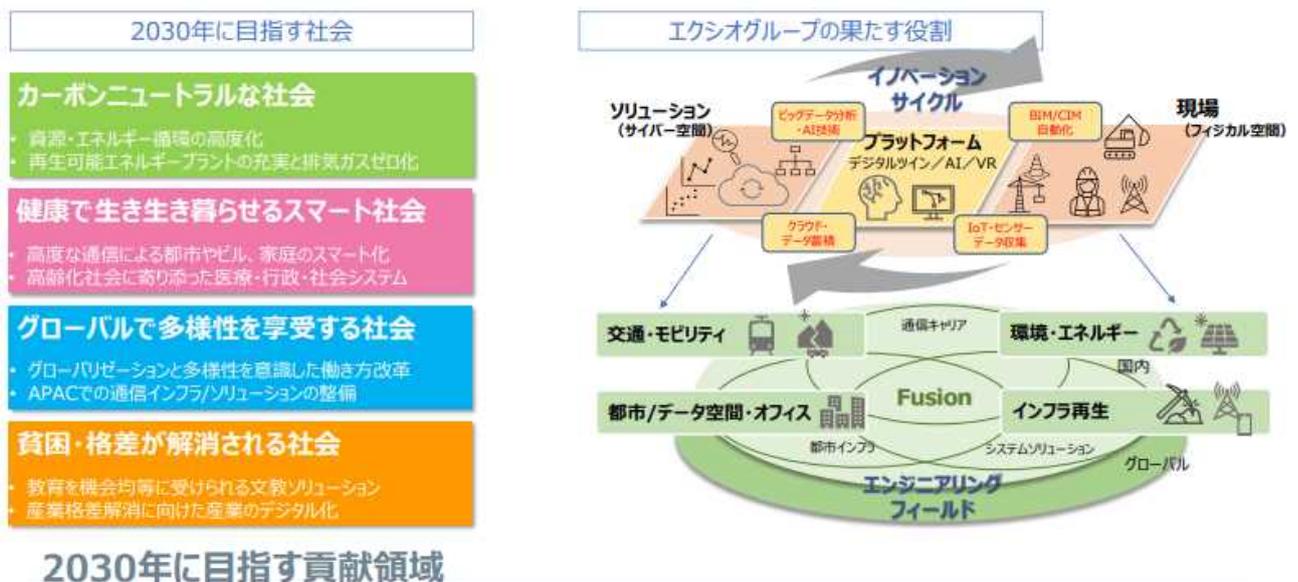
(3) 2030 ビジョン・ESG 経営の実践

2021年5月、エクシオグループは、企業理念、パーパスのもとに、「2030年にどこを目指すのか」を示した「2030 ビジョン」を公表した。同社は、社会インフラに関わる事業を行っている会社として、社会課題を解決することが普遍的使命と考えており、これまで培ってきた技術力を、幅広い分野の社会課題解決に役立てたいという思いを 2030 ビジョンのスローガン「Engineering for Fusion～社会を繋ぐエンジニアリングをすべての未来へ～」に込めている。

⁸ 出典：エクシオグループ ウェブサイト <https://www.exeo.co.jp/company/purpose/index.html#philosophy>

2030年にめざす4つの社会として、「カーボンニュートラルな社会」、「健康で生き生き暮らせるスマート社会」、「グローバルで多様性を享受する社会」、「貧困・格差が解消される社会」を定義し、これらの実現に向けてエクシオグループが貢献できる領域、提供していくべきサービス・ソリューションを提示した。これらの4つの社会は、昨今の社会課題の状況、及び、産業・社会の変化等の背景を踏まえ、同社の強みやリソースを社会課題解決に活かせる場所として、経営幹部も含めた議論を踏まえて特定されている。

めざす社会の1つである「カーボンニュートラルな社会」については、再生可能エネルギー事業である各種バイオマス事業ならびにメガソーラー建設事業に注力しており、木質バイオマス発電所建設、木質バイオマスガス化発電の技術開発と木質バイオマスガス化発電所建設資金、ならびに太陽光発電他社設備資金を資金使途としたグリーンボンドを発行している⁹。



2030年に目指す貢献領域

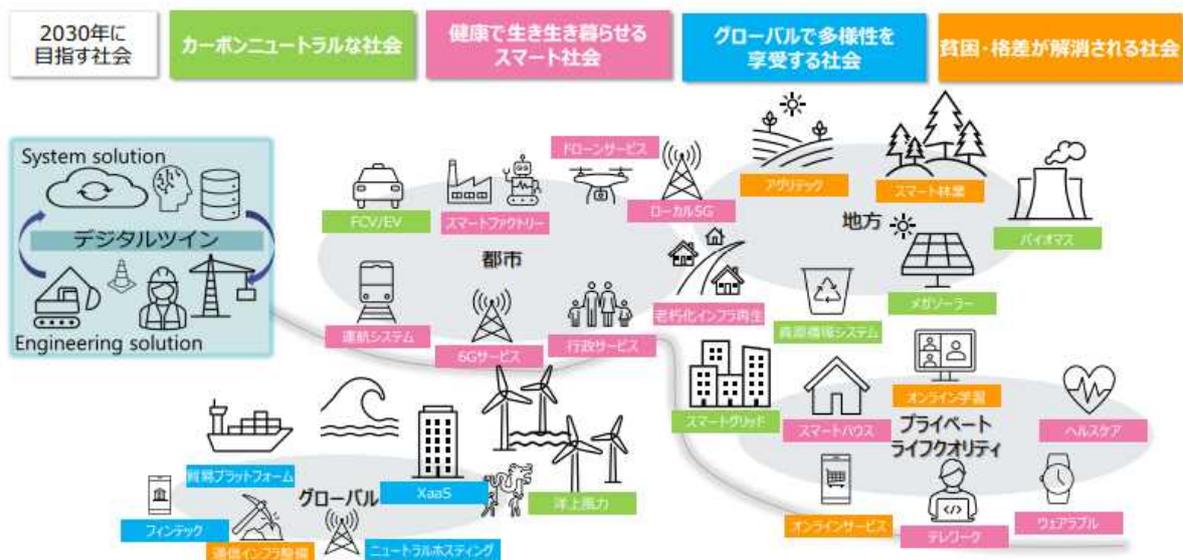


図2：2030年に目指す社会とエクシオグループの貢献領域¹⁰

⁹ エクシオグループ ニュースリリース 2021年11月10日 <https://www.exeo.co.jp/news/4414.html>

¹⁰ 出典：エクシオグループ 2030 ビジョン & 中期経営計画資料 2021年5月14日 <https://www.exeo.co.jp/ir/siryuu/pdf/2030%E3%83%93%E3%82%B8%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%BC%86%E4%B8%AD%E6%9C%9F%E7%B5%8C%E5%96%B6%E8%A8%88%E7%94%BB%E8%B3%87%E6%96%99.pdf>

エクシオグループは、事業環境の変化が大きい昨今において、持続的成長を実現していくためには、時代の要請に的確かつタイムリーに対応するレジリエンス（対応力）が必要と考え、2030 ビジョンの中で、事業ポートフォリオの変化に関する戦略を示した。景気や社会情勢に左右されない強固な経営基盤を構築するため、都市インフラ事業及びシステムソリューション事業を更に拡大し、2030年度の各セグメントの売上高を同等程度にまで成長させる計画である。都市インフラ事業は、今後の成長が期待される再生可能エネルギーを含んでいる。システムソリューション事業は、企業のDX推進に伴うITソリューション市場が拡大しており、また、グローバル事業も成長エンジンとして期待されている。

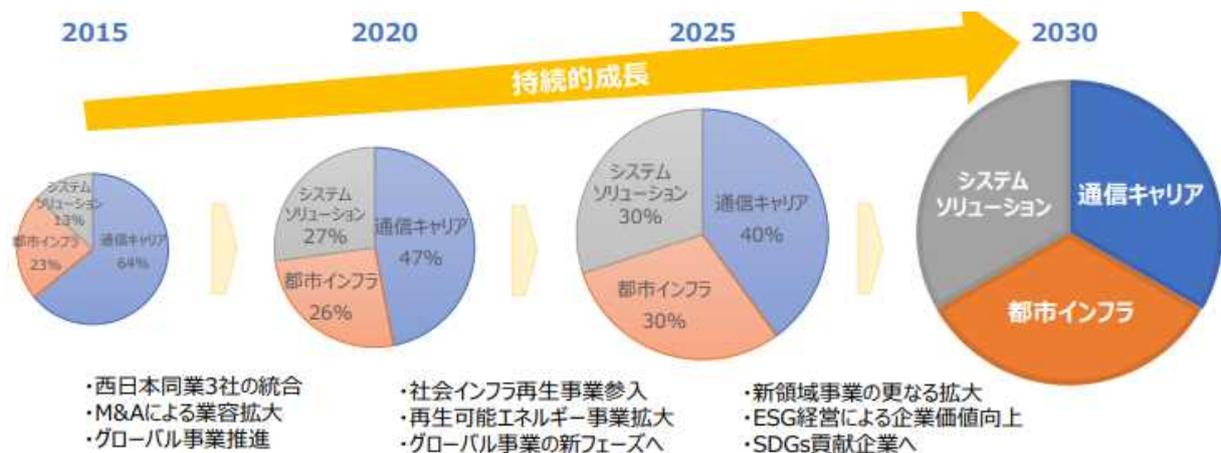


図 3：2030 年に目指すポートフォリオ¹¹

エクシオグループは、中長期的な事業環境予測を行う上で、①環境破壊・資源の枯渇、②インフラ老朽化・自然の脅威、③国内の人口減少による過疎化・空洞化、などの深刻な社会課題が顕在化していることを認識している。また、産業・社会の変化についても、①急速な技術革新、②モノからコトへサービスの変化、③社会の意識の変化により、6G、AI・ロボティックスの世界も身近に迫ってきており、サブスクリプションに代表される新たなサービス提供型のビジネスモデルへの対応も求められてくると想定している。

このような中長期的な事業環境の変化に柔軟かつ的確に対応していくため、「イノベーションによる課題解決」「エンジニアリングによる課題解決」に加えて、事業を社会的な発展につなげていくための「ESG 経営の実践」を重要な挑戦項目の1つとして表明している。GHG 削減をはじめとする環境に配慮した経営の実践とともに、再生可能エネルギー事業などを通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献できるよう積極的に取り組む方針である。

(4) 中期経営計画／マテリアリティ

エクシオグループは、「2030 ビジョン」を踏まえて中期経営計画（2021-2025）を策定し、2030 ビジョンと同時に公表した。中期経営計画の中では、セグメント別の戦略に加え、グループ全体で取り組む経営基盤の強化策を公表した。経営基盤の強化では、「安全・品質・BCP」、「環境・エネルギー」、「人材戦略」、「財務戦略」、「グループ経営」、「DX 推進」の6つを重要テーマとし

¹¹ 出典：2030 ビジョン & 中期経営計画資料

て掲げ、グループ全体で取り組んでいる。これらの取り組みの目標と結果を定量化するために、ESG 目標を下図の通り公表している。

	取組課題	2025年度KPI	関連するSDGs項目
Environment (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ■再生可能エネルギーへのシフト ■脱炭素、脱CO₂の取り組み ■資源循環型社会への貢献 ■環境に優しいグリーン製品活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■再エネ由来電力購入（自社管理地点） 100% ■EVなど低公害車導入率（一般車両） 100% ■CO₂排出量（2030年度KPI） Scope1・2 20年度比42%減 Scope3 20年度比25%減 ■産業廃棄物最終処分率 20年度比50%減 ■グリーン製品利用率 65% 	
Social (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の安全・品質の確保 ■ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ■働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■重大人身事故・重大設備事故ゼロを目指す ■女性管理職の人数 20年度末比1.5倍 ■女性社員の人数 20年度末比25%増 ■男性の育児休暇取得率 20% 	
Governance (ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> ■透明性の高いマネジメントの実現 ■コンプライアンスの徹底 ■リスクマネジメントの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■重大な法令違反 ゼロを目指す ■重大な情報セキュリティ事故 ゼロを目指す ■重大な事業リスクを伴う 事案のリスク評価実施率 100% 	

図 4：中期経営計画における ESG 目標¹²

これらの ESG 目標は、2023 年 5 月に特定した、同社が重点的に取り組むべき課題（マテリアリティ）に紐づけられている。同社は GRI スタンダード、SASB 等の国際標準ガイドラインを参照し、社員のみならず、ステークホルダーへのヒアリング等も踏まえて、経営会議、取締役会での議論を経て、下図の通り 4 つのマテリアリティと 17 のサブマテリアリティを特定した。マテリアリティには、上記中期経営計画の ESG 目標以外の目標値（KPI）や、各 KPI に対する行動計画も設定されている。なお、マテリアリティや KPI は、社会の変化に柔軟に対応するため定期的に見直すこととしている。マテリアリティ・KPI の設定によって、グループ内で社会課題に対する認識を共有するとともに、具体的なアクションに結び付けていくことで、サステナブルな社会を実現していくことを目指している。

直近の取り組みとして、環境面では、気候変動を含む環境問題への対応を重要な経営課題として認識しており、「Scope1+2：2030 年度 42%削減（2020 年度対比）、Scope3：2030 年度 25.0%削減（同）」という GHG 排出削減目標を定めていたが、2024 年 7 月に、さらに気候変動への対策が求められていることを踏まえ、2030 年度の Scope1+2 の目標を 43.9%削減（同）に更新した。また、TNFD¹³の理念に賛同し、LEAP アプローチで事業活動による自然への依存・影響を調査し、分析結果を公表している¹⁴。社会面では、あらゆる事業活動の場において人権を尊重することが企業にとって重要な社会的責任であるという認識のもと、2024 年 1 月にエクシオグループ人権方針を策定した。同社の人権方針は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいており、本方針を順守することで、人権侵害リスクの低減に取り組むこととしている。

¹² 出典：エクシオグループ 2030 ビジョン & 中期経営計画資料

¹³ TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

自然関連財務情報開示タスクフォース。企業や金融機関が自然環境との関連性を理解し、適切な情報開示を行うための枠組みを提供している。LEAP アプローチは TNFD が提唱した分析手法で、企業が、自然との接点の発見（L）、依存関係と影響の診断（E）、リスクと機会の評価（A）、対応し報告するための準備（P）を行うためのアプローチのことである。

¹⁴ エクシオグループ統合報告書 2024 https://www.exeo.co.jp/sustainability/assets/pdf/report2024_jp.pdf



図 5：エクシオグループ マテリアリティ¹⁵

(5) サステナビリティ推進体制

エクシオグループは、2030 ビジョンで掲げた挑戦のうち、「ESG 経営の実践」に係る取り組みとして、2022 年度に CSR 委員会をサステナビリティ委員会に改編した。これまでは環境貢献などを主に議論していたが、気候変動対策に重点を置いた議論をしている。代表取締役社長を委員長とし、経営会議の諮問機関という位置づけで、原則年 2 回開催している。本委員会は、運営要領において、「当社グループの経営戦略の一環として、サステナビリティに関する方向性、重要課題、目標設定、情報開示等について審議及び取り組み状況のモニタリングを行う」と目的を定めている。

また、同じく 2022 年度に、総務部にサステナビリティ推進室を設置した。サステナビリティ委員会の事務局を担うとともに、気候変動対策を主とした各種サステナビリティ施策について、グループ各社と連携し、グループ全体の目標設定と進捗管理をする役割を担っている。

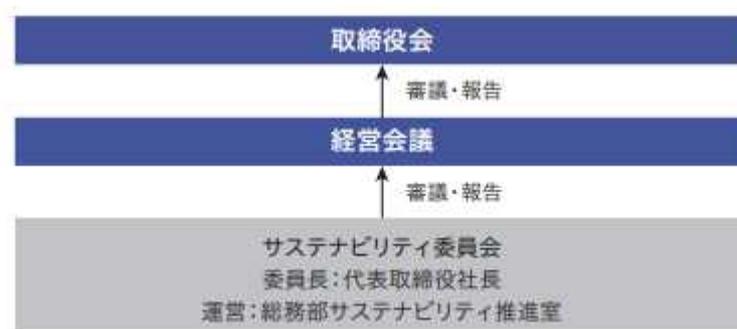


図 6：サステナビリティ委員会体制¹⁶

¹⁵ エクシオグループ ニュースリリース <https://www.exeo.co.jp/news/5746.html>

¹⁶ 出典：エクシオグループ統合報告書 2024

2. KPIの選定

(1) 評価の観点

本項では、本フレームワークで定める KPI に係る有意義性について確認を行う。具体的には、発行体／借入人のビジネス全体にとって関連性がある中核的で重要なものであること、発行体／借入人の現在や将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すること、一貫した方法論に基づく測定又は定量化が可能であること等について確認を行う。

(2) KPIの選定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークの KPI は、エクシオグループの中長期目標の達成に資する有意義な KPI が選定されており、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

エクシオグループは、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

KPI	GHG 排出量 (Scope1+2)
-----	--------------------

【エクシオグループにおける KPI の位置づけ】

エクシオグループは、社会課題を解決することが普遍的使命と考えており、CO₂排出による地球温暖化、気候変動のような環境破壊・資源の枯渇も、解決すべき社会課題として認識している。この認識のもと、同社は、長期的視点での経営方針「2030 ビジョン」の中で、2030 年にめざす 4 つの社会の筆頭に「カーボンニュートラルな社会」を掲げている。気候変動への対応として、自社活動における脱炭素化を図ることは、環境破壊・資源の枯渇という社会課題への解決、カーボンニュートラルな社会への貢献に加え、同社のビジネスモデル上も今後の炭素税導入等を見据えた場合に、不可欠な取り組みである。

また、エクシオグループは、「2030 ビジョン」の中で、同社が価値創造による持続的成長を続けるうえで必要な挑戦の 1 つとして「ESG 経営の実践」を位置付けている。GHG 排出量削減をはじめとする環境に配慮した経営の実践とともに、再生可能エネルギー事業などを通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献できるよう積極的に取り組む方針である。

本フレームワークで定めた KPI は、「2030 ビジョン」で掲げた 2030 年にめざす社会である「カーボンニュートラルな社会」に資する取り組みであり、かつ、ESG 経営の実践に関連する取り組みである。以上のことから、エクシオグループの中長期的な価値創造プロセスにおける主要な施策であると JCR は評価している。

なお、2022 年 12 月に策定したフレームワークにおいては、エクシオグループの排出量の大半を占める Scope3 排出量も KPI として設定していた。Scope3 の排出削減については、主要顧客である通信キャリア各社が GHG 排出削減を前倒して進めてきたため、エクシオグループの Scope3 排出量も想

定以上のペースで削減が進んでいる。そのため、今後の見込みを考えるうえで実績排出量を参照することが難しい。さらに、国内電力需要、電力構成、データセンターの需要等に関しても現時点では不確実性が大きい。これらを踏まえ、SLL・SLBでの資金調達を目的とした本フレームワークのKPIとしては対象外とした。ただし、Scope3の目標としてESG目標、マテリアリティで「2030年度25%削減（2020年度比）」を設定しており、着実にScope3削減を進める姿勢に変更はないとしている。

JCRは、同社のScope3にかかる目標がSBT認定を取得しており、科学的根拠に基づいた目標設定であることを確認した。また、Scope3削減にかかる取り組みとして、通信キャリア各社とGHG排出量削減を進めるための議論を行い、各社と連携して社会全体のGHG削減に取り組んでいることをヒアリングで確認した。よって、同社がサプライチェーン全体のGHG排出（Scope3）にも意欲的に削減に取り組んでいることを踏まえ、JCRは、本フレームワークにおけるKPIをScope1+2のみとすることは適切と評価している。

【日本における建設分野の位置づけ】

日本全体のGHG排出量のうち、建設業における建設現場でのGHG排出量（Scope1+2）は、建設機械の利用に伴う排出が主で、全排出量の約0.7%（2020年度）に過ぎない。ただし、建設材料や建設関連貨物などサプライチェーンを含めた建設現場におけるCO₂排出量は、全排出量の約1割強を占める。また、建設分野の特徴として、建設段階だけでなく、長期間にわたる維持管理段階でも、事業活動に伴うCO₂（Scope1+2）が相当排出されることが挙げられる。したがって、サプライチェーンを含めた建設・維持管理段階全体で、脱炭素化の取組を進めていく必要がある。

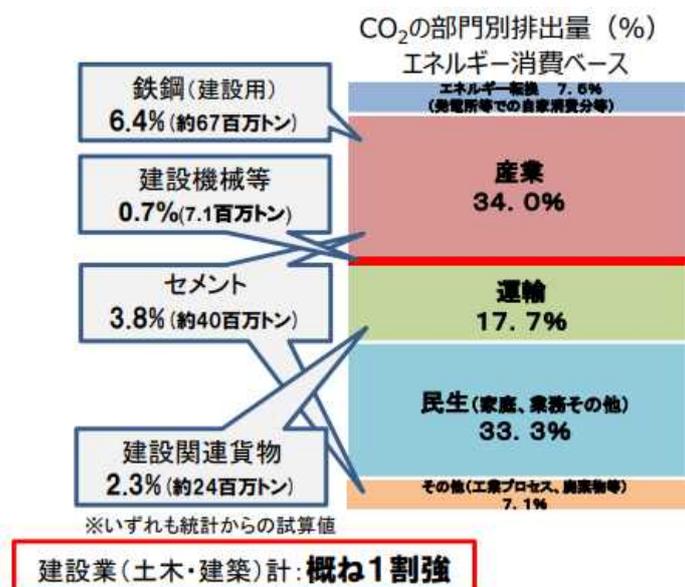


図 7：日本のCO₂全排出量における建設業(土木・建築)の排出量割合¹⁷

¹⁷ 出典：国土交通省のインフラ分野におけるカーボンニュートラルに向けた取組
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001493862.pdf>

日本政府は、2050年のカーボンニュートラル及び2030年度に2013年度比でGHGを46%削減するという目標を表明している。これらの目標達成に向けては、インフラ分野でもGX（グリーントランスフォーメーション）を進めることが肝要であるとの認識のもと、令和5年2月に閣議決定したGX実現に向けた基本方針において、インフラ分野の建設施工に係る脱炭素化の促進を図ることが示されている。

以上より、エクシオグループが自社の事業活動に伴うGHG排出を削減する取り組みは、日本の政策とも整合しており、国全体のGHG削減目標を達成する上でも重要であると言える。

【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

本フレームワークで定めたKPIは、一貫した方法に基づき測定されており、外部からの検証も受けている。また、国、国際的イニシアティブ、同業他社等をベンチマークとした比較が可能な数字が用いられている。

以上より、本フレームワークにおいて選択されたKPIは有意義であるとJCRでは評価している。

3. SPTの測定

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT に係る野心性について確認を行う。具体的には、選定された KPI における重要な改善を表し、Business as Usual (BAU、当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合) の軌跡を超える等の野心的なものであること、可能な場合にはベンチマークや外部参照値と比較可能であること、発行体／借入人の全体的なサステナビリティ戦略及びビジネス戦略と整合していること、ファイナンス開始時までにはあらかじめ定められた時間軸（目標年度等）に基づいて SPT が決定されること等の観点から確認を行う。

(2) SPT の測定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークの SPT は、同社の過去の実績及び同業他社と遜色なく野心的な設定である。また、同社の全体的なサステナビリティの推進方針と整合的である。よって、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

エクシオグループは、本フレームワークで以下の SPT を設定している。

SPT①	2024 年度に 2020 年度比 17.56%削減
SPT②	2025 年度に 2020 年度比 21.95%削減
SPT③	2026 年度に 2020 年度比 26.34%削減
SPT④	2027 年度に 2020 年度比 30.73%削減
SPT⑤	2028 年度に 2020 年度比 35.12%削減
SPT⑥	2029 年度に 2020 年度比 39.51%削減
SPT⑦	2030 年度に 2020 年度比 43.9%削減

i 過年度実績との比較 (BAU を超える野心的なものか)

エクシオグループは、2020 年度から自社の GHG 排出量の測定を開始し、ESG 経営の表明とともに「2030 年度 2020 年度比 42%削減、2050 年度カーボンニュートラル (Scope1+2)、2030 年度 2020 年度比 25%削減 (Scope3)」という目標を設定した。今般、さらに気候変動への対策が求められていることを踏まえ、2030 年度の Scope1+2 の目標を 43.9%削減 (同) に更新した。本フレームワークでは更新した Scope1+2 の目標を線形補完し、複数の SPT を設定している。下図は、グループ全体の Scope1+2 の推移及び更新した 2030 年度目標である。

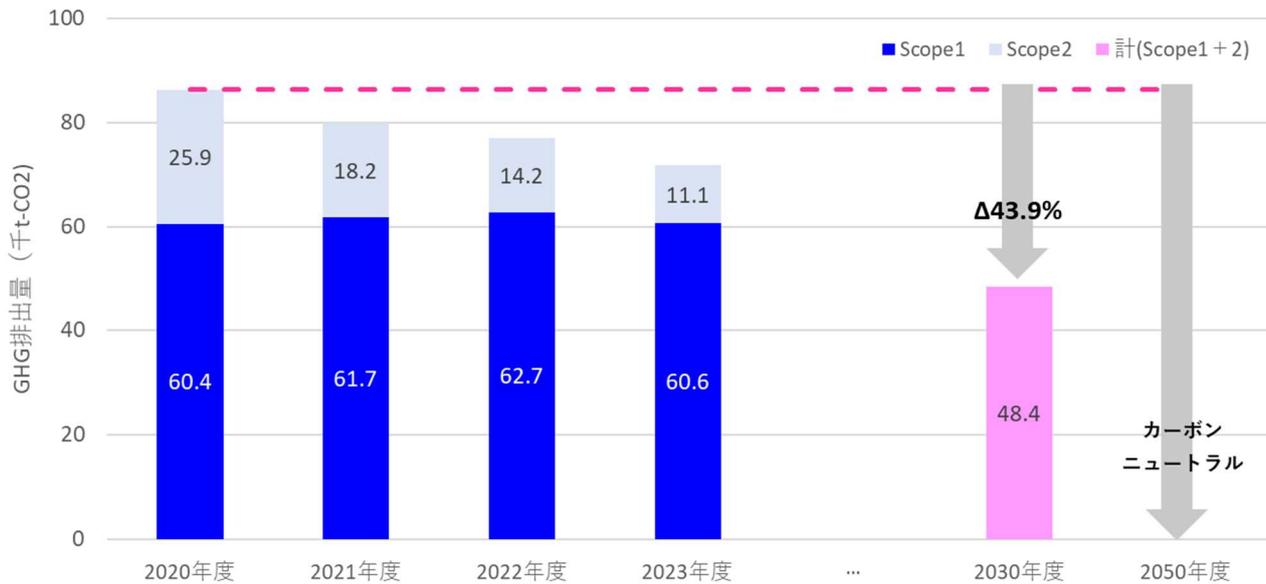


図 8：エクシオグループ GHG 排出量実績及び目標¹⁸

エクシオグループは、2020 年度に連結決算対象会社の GHG 排出量の算定を開始した。その後、再生可能エネルギー電力への切り替えを順次実施したことで、Scope2 の排出量は順調に低下している。エクシオグループは、2025 年度に再生可能エネルギー電力への切り替えを 2025 年度に 100%（エクシオグループ単体）という目標を掲げており、2023 年度には 77.8%と着実に進捗していることから、JCR は、Scope2 については順調に削減が進む蓋然性が高いと推測している。

一方で、Scope1 については、2020 年度からほぼ横ばいである。これは、Scope1 は、通信建設業で使用する特殊工事車両（高所作業車）の燃料による GHG 排出が大半を占めており、工事建設車両は、重量・流通規模等の面から、EV 化が進んでいないこと、かつ、合成燃料等の代替燃料の技術革新にも時間がかかっていることが理由である。国土交通省もインフラ分野の GX において、水素、バッテリー等を用いた革新的建設機械（特殊工事車両）の導入拡大を重要な施策として挙げているが、具体的な導入時期は明らかにされていない¹⁹。また、合成燃料は GX 実現に向けた基本方針の今後の道行き（カーボンリサイクル燃料）²⁰において、2030 年実用化、2040 年商用化というタイムスパンであることを踏まえると、JCR は、Scope1 の削減は難易度が高い取り組みであると評価している。

図 8 の通り、エクシオグループの GHG 排出量（Scope1+2）のうち、Scope1 が 8 割以上（2023 年度）を占めており、Scope2 だけを削減しても、2030 年度の目標に届かない。よって、Scope1 削減の難易度を勘案すると、BAU を超えた野心的な目標設定であると JCR は評価している。

¹⁸ エクシオグループ提供資料より JCR 作成

¹⁹ 国土交通省 総合政策局「GX の実現に向けた国土交通省の取組について」（2024 年 5 月）

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/chikyu_kankyo/ondanka_follow_up/pdf/002_07_00.pdf

²⁰ 令和 5 年 2 月閣議決定「GX 実現に向けた基本方針 参考資料【今後の道行き】 事例 19：カーボンリサイクル燃料（SAF、合成燃料、合成メタン）」https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210002/20230210002_3.pdf

ii ベンチマーク（科学的根拠・外部参照値など）との比較

【科学的根拠との比較】

自社が排出する Scope1+2 の目標については、SBTi の 1.5°Cシナリオ（世界の気温上昇を産業革命前より 1.5°C未満に抑える水準）にて求められる総量ベースの削減率：年率 4.2%（2030 年度目標：2020 年度比 42%削減）を上回っており、2024 年 7 月に SBT 認定を取得した。

【同業他社との比較】

エクシオグループの中長期目標は、業態・企業規模など厳密な比較は難しいものの、国内における同業他社の目標設定と比しても遜色ない。

【国・地域の目標など水準との比較】

また、同グループの目標は日本の GHG 排出削減目標「2030 年度目標：2013 年度対比 46%削減（2020 年度対比約 34%削減）」の水準を上回っている。

以上より、エクシオグループが本フレームワークで定めた SPT は、国内外のベンチマークと比して野心的であると評価している。

iii SPT 達成に向けた計画・取り組み

エクシオグループの GHG 排出量のうち、前述の通り、Scope1 は工事建設車両由来の GHG 排出量が大半を占めており、Scope1 排出量を削減するには、ガソリン・軽油の代替燃料普及、建設機械の EV 化やハイブリッド化という技術革新が進まないと達成が困難なものである。これらの技術革新について、代替燃料については 2030 年以降の実用化と想定されているが、建設機械の EV 化等は、具体的なタイムスパンが明らかになっていない。エクシオグループは、一般車両の EV 化に向けた EV 充電設備の設置など、2030 年までに実行可能な Scope1 の削減策を講じることで、SPT 達成を目指している。一方、Scope2 は全て電気由来であり、再生可能エネルギー電力（再エネ電力）への切り替えによる削減を検討している。具体的には、再エネ電力購入に加え、保有ビル等の太陽光等再エネ設備を検討している。

iv SPT 設定のタイミング

エクシオグループは、本フレームワークの下で行われるファイナンスについては、フレームワークで設定している 8 つの SPT のいずれかを使用することとしている。JCR は、設定する SPT は各債券/ローンの最終償還/返済期限に合わせて設定すること、使用する SPT、報告対象期間及び判定日については、各債券/ローンの発行/実行に係る書類（債券：法定開示書類（訂正発行登録書・発行登録追補書類を予定）、ローン：金銭消費貸借契約書及びその他関連契約）にて具体的に特定する予定であることを確認している。

以上より、本フレームワークの SPT に係る野心性について、JCR は確認した。

(3) JCRによるインパクト評価

JCRは、本フレームワークのSPTに係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第4原則で例示されているインパクト評価基準の5つの観点に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本フレームワークのSPTは、以下のとおりUNEP FIの定めるインパクト・エリア／トピックのうち、「気候の安定性」に限られる。また、エクシオグループのScope1～Scope3全体に占めるScope1とScope2の割合は小さいことから、インパクトは限定的と考えられる。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷		児童労働	
		データプライバシー	自然災害			
	健康および安全					
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食糧	エネルギー	住居	
		健康と衛生	教育	移動手段	情報	
		コネクティビティ	文化と伝統	ファイナンス		
	生計	雇用		賃金		社会的保護
	平等・正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者	
社会 経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		市民的自由		
	健全な経済	セクターの多様性		零細・中小企業の繁栄		
	インフラ					
	経済収束					
自然 環境	気候の安定性					
	生物多様性と生態系	水域	大気		土壌	
		生物種	生息地			
サーキュラリティ	資源強度			廃棄物		

また、本フレームワークのSPTは、エクシオグループのサプライチェーンのうち自社が行なう「設計」「施工・サービス提供」「維持管理」でのインパクトが期待される。事業セグメント別に見ても、通信キャリア、都市インフラ、システムソリューションすべての領域にインパクトがもたらされる。さらに、KPIの集計範囲は、連結決算対象会社であり、国内だけではなく、シンガポール、フィリピン、タイなど、海外にも拠点を有することから地域別にみても多様なインパクトをもたらされる。



通信キャリア	○		○	○	○	
都市インフラ	○		○	○	○	
システムソリューション	○		○	○	○	

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本 SPT は、大きなインパクトをもたらすと JCR は評価している。

エクシオグループは 2024 年 3 月期の売上高ベースで業界第 1 位のポジションにある通信工事会社であり、マーケットに対する影響力は相対的に大きい。同社の売上高は連結ベースで 614,095 百万円（2024 年 3 月期）、従業員数は同 17,056 人に上る。従って、エクシオグループの SPT 達成に向けた取り組みの推進は、国内の通信工事業界に大きなインパクトをもたらすものと考えられる。

また、エクシオグループは、社会インフラを支える事業を展開しており、国内外に多数のビジネスパートナーを有する。同社が GHG 排出量削減に向けた取り組みを進める際には、このビジネスパートナーをはじめ、社会インフラに関わる多様な異業種に影響があることから、同社の取り組みがマーケットに与えるインパクトは大きい。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、いずれも同社グループが目指す将来像として掲げた「2030 ビジョン」における 2030 年にめざす 4 つの社会の中の、「カーボンニュートラルな社会」の達成に向けて、中核を担う目標である。また、3 つの挑戦の 1 つ「ESG 経営の実践」に資する取り組みである。よって、本フレームワークに基づく資金調達によってインパクトの効率的な発現が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本フレームワークで定めた KPI は本件の評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、以下にリストアップしたとおり、SDGs の 17 目標及び 169 ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



ターゲット 7.1 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

13 気候変動に具体的な対策を



ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

4. 債券／借入金の特徴

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められた債券及び借入金の特徴について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、ファイナンス条件等は変化するか等を確認する。

(2) 債券／借入金の特徴の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められた債券及び借入金の特徴は、選定された KPI に関し事前に設定された SPT を達成するか否かに応じて変化する取り決めとなっている。当該変動可能性は、ローンの契約書類または債券の開示書類に含まれる予定であり、透明性が高い。よって、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークに基づく債券/ローンでは、設定する SPT は各債券/ローンの最終償還/返済期限に合わせて設定され、判定年度も最終償還/返済期限に合わせて 2025 年度、2027 年度、2029 年度又は 2031 年度の中から設定される。判定年度の 9 月末に、前年度の SPT の達成状況を判定し、設定した SPT が 1 つでも未達成の場合、元本残高の 0.01% 相当額を適格寄付先に寄付するように定められていることを JCR は確認した。また、適格寄付先の候補は、脱炭素社会の実現に資する活動を実施している公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織と定められており、選定先は経営会議で報告されることも併せて確認した。

なお、エクシオグループは、本フレームワークに基づいたファイナンス実行時点で予見し得ない状況により、KPI の測定方法・対象範囲、SPT の設定、及び前提条件に重要な影響を与える可能性のある想定外の事象（規制等の制度面の大幅な変更、又は異常事象の発生等）が発生した場合には、変更内容の説明について債券/ローンの契約書類等にて開示する予定である。

エクシオグループは、SPT の設定等に重大な変更があった場合、これら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関より第三者意見書を取得する予定である。

以上より、ファイナンスの条件等との連動について必要な取り決め又は開示がなされる予定であり、契約書類における記載事項及び公表予定の内容も適切であることを JCR は確認した。

5. レポート・検証

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポート・検証について、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

(4) レポート・検証の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められたレポート・検証の内容、頻度、方法について適切であり、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

エクシオグループは、KPI を構成する SPT の進捗状況等について、年次でウェブサイトにおいて公表もしくは貸付人に対して開示することを予定している。

なお、SPT の設定等に重大な変更があった場合、エクシオグループはこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関より第三者意見書を取得する予定である。

また、KPI を構成する SPT の進捗状況等について、年 1 回、独立した第三者より検証を取得する。また同社は、検証に係る情報について、年次でウェブサイトにおいて公表する予定である。

以上より、本フレームワークで定められたレポート・検証について、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

6. SLBP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLBP 等に適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・後藤 遥菜

本評価に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、International Capital Market Association (ICMA) / Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Market Association (LMA)、Loan Syndications and Trading Association (LSTA) が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド/ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は発行体/借入人又は発行体/借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、ICMA、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体/借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークについて、ICMA、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検閲機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル